

<問題Ⅳ－(2)：建設環境>

1. 我が国における騒音関連の環境基準に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 新幹線鉄道騒音に係る環境基準は、地域の類型及び時間の区分ごとに設定されている。
 - b. 航空機騒音に係る環境基準は、地域の類型区分ごとに設定されている。
 - c. 騒音の評価手法は、等価騒音レベルによるものとし、時間の区分ごとの全時間を通じた等価騒音レベルによって評価することを原則とする。
 - d. 騒音に係る環境基準は、地域の類型及び時間の区分ごとに設定されている。

2. 平成 27 年度の測定結果を踏まえた我が国の大気汚染状況に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 浮遊粒子状物質は、一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局とも環境基準達成率は 99%以上であった。
 - b. 光化学オキシダントは、一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局とも環境基準達成率は 90%以上であり、近年改善傾向にある。
 - c. 二酸化窒素は、全ての一般環境大気測定局で環境基準を達成する状況であった。
 - d. 一酸化炭素は、一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局とも環境基準達成率は 100%であった。

3. 平成 25 年 5 月に見直しが行われた「ヒートアイランド対策大綱」に示されるヒートアイランド対策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 人工排熱の低減
 - b. VOC の排出削減
 - c. 地表面被覆の改善
 - d. 都市形態の改善

4. 平成 29 年 3 月に閣議決定された「土壤汚染対策法の一部を改正する法律案」に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 基準不適合が自然由来等による土壤であっても、同一の地層の自然由来等による基準不適合の土壤がある他の区域への移動は禁止されている。
 - b. 健康被害のおそれがない土地の形質変更は、その施行方法等の方針について予め都道府県知事の確認を受けた場合、工事毎の事前届出に代えて年一回程度の事後届出とする。
 - c. 土壤汚染状況調査が猶予されている土地の形質変更を行う場合（軽易な場合を除く）には、あらかじめ届出をさせ、都道府県知事は調査を行わせるものとする。
 - d. 都道府県知事は、要措置区域内における措置内容に関する計画の提出命令、計画が技術的基準に適合しない場合の変更命令等を行うこととする。
5. 再生可能エネルギーとして、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 太陽熱
 - b. 地熱
 - c. 水力
 - d. 天然ガス
6. 大気汚染に係る環境基準で規定されている物質と測定方法の組み合わせとして、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 浮遊粒子状物質 — 濾過捕集による重量濃度測定方法
 - b. 光化学オキシダント — 中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法
 - c. 二酸化窒素 — ザルツマン試薬を用いる吸光光度法
 - d. 一酸化炭素 — 溶液導電率法
7. 「環境影響評価法」に基づく環境影響評価手続きの流れとして、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 配慮書の作成—方法書の作成—準備書の作成—評価書の作成—報告書の作成
 - b. 方法書の作成—準備書の作成—評価書の作成—配慮書の作成—報告書の作成
 - c. 準備書の作成—評価書の作成—方法書の作成—配慮書の作成—報告書の作成
 - d. 評価書の作成—配慮書の作成—方法書の作成—準備書の作成—報告書の作成

8. 近年、環境調査等でも利用されるようになってきた「無人航空機（ドローン等）」に係る「無人航空機（ドローン、ラジコン機等）の安全な飛行のためのガイドライン」（国土交通省 航空局）に係る記載内容として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 無人航空機は、原則として日中（日の出から日没まで）に飛行させることとなっている。
 - b. 無人航空機は、原則として第三者又は第三者の建物、第三者の車両などの物件との距離（10m）を保持して飛行させることとなっている。
 - c. 地表又は水面から 150m 以上の高さの空域での飛行は原則として禁止されている。
 - d. 縁日など多数の人が集まる催し場所の上空で無人航空機を飛行させようとする場合には、安全面の措置をした上で、国土交通大臣の承認を受ける必要がある。
9. 「環境影響評価法」における環境保全措置として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 補償
 - b. 低減
 - c. 回避
 - d. 代償
10. 大気汚染防止に係る移動発生源対策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 交通量の抑制・低減施策
 - b. 大都市地域における自動車 NO_x・PM 法に基づく施策
 - c. 船舶・航空機・建設機械の排出ガス対策
 - d. 大気汚染防止法に基づく、ばい煙を発生し、及び排出する施設について排出基準を定めた規制

11. 我が国の「振動規制法」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 振動規制法において「特定建設作業」とは、建設工事として行われる作業のうち、著しい振動を発生する作業であって政令で定めるものをいう。
 - b. 振動規制法において「道路交通振動」とは、道路運送車両法で規定される自動車及び原動機付自転車が道路を通行することに伴い発生する振動をいう。
 - c. 振動規制法において「特定施設」とは、病院や学校等、振動を防止することにより生活環境を保全する必要がある施設であって政令で定めるものをいう。
 - d. 振動規制法は、工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を行うとともに、道路交通振動に係る要請の措置を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする。
12. 風力発電所の一般的な事業特性から想定される環境影響として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. バードストライク
 - b. ダウンウオッシュ
 - c. シャドーフリッカー
 - d. 超低周波音
13. 「環境基本法」において、政府が環境上の条件について、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めるものとされている項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 騒音
 - b. 土壌の汚染
 - c. 大気の汚染
 - d. 悪臭
14. 循環型社会を形成していくための 3 R 政策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. Returnable
 - b. Recycle
 - c. Reuse
 - d. Reduce

15. 平成 25 年 4 月に全面施行となった「環境影響評価法の一部を改正する法律」の改正内容として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 交付金事業を対象事業に追加
 - 計画段階配慮書の手続きの新設
 - 方法書等、環境影響評価図書の電子縦覧の義務化
 - 評価書段階での説明会の開催の義務化
16. 平成 27 年 3 月に公表された「生態系被害防止外来種リスト」のカテゴリー区分に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 定着予防外来種（定着を予防する外来種）
 - 総合対策外来種（総合的に対策が必要な外来種）
 - 産業管理外来種（適切な管理が必要な産業上重要な外来種）
 - 要注意外来種（特定外来種指定は無いが注意が必要な外来種）
17. ダムにおける濁水長期化対策として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 選択取水設備
 - 深層曝気
 - 副ダム
 - 清水バイパス
18. 生物学的水質判定法における水質階級と、その判定基準となる指標生物に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- きれいな水(水質階級Ⅰ) (カワゲラ類、ヨコエビ類などが優先する)
 - ややきれいな水(水質階級Ⅱ) (カワニナ類、ゲンジボタルなどが優先する)
 - きたない水(水質階級Ⅲ) (ナミウズムシ、ブユ類などが優先する)
 - とてもきたない水(水質階級Ⅳ) (ユスリカ類、アメリカザリガニなどが優先する)
19. 陸上昆虫類の調査方法のうち「平たい容器に水を張り徘徊性の陸上昆虫類やハエ等を採集する方法」の名称として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- パントラップ法
 - ライトトラップ法
 - ピットホールトラップ法
 - マレーズトラップ法

20. 河道内の樹林化に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 河道内樹林の主要な管理対象種としては、ハンノキ、オニグルミ、エノキ等の河畔樹が挙げられる。
 - b. 河道内の樹林化は、河積を減少させ出水時の流下能力の低下をもたらす。
 - c. 河道内の樹林化は、偏流や高速流を発生させ堤防や護岸の損失を引き起こす場合がある。
 - d. 河道内の樹林化は、礫河原や出水攪乱に適応した河川環境に固有の生物種の減少につながる。
21. 「生物多様性基本法」の基本原則に関する記述として、誤っているものを、a~d のなかから選びなさい。
- a. 予防的、順応的取組方法により対応する。
 - b. 長期的な観点から生態系等の保全及び再生に努める。
 - c. 国、地方公共団体、国民の役割分担のもと、多様な主体の参加により行う。
 - d. 生物の多様性の保全及び持続可能な利用は地球温暖化の防止等に資するとの認識の下に行う。
22. 「生物多様性国家戦略 2012-2020」では、2020 年度までの重点施策として 5 つの基本戦略を示している。その内容として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 地域における人と自然の関係を見直し、再構築する。
 - b. 森・里・川・海のつながりを確保する。
 - c. 基金の設立等、持続的な保全活動の基盤を確立する。
 - d. 地球規模の視野を持って行動する。
23. 水質指標の 1 つである D0 の説明として誤っているものを、a~d のなかから選びなさい。
- a. 水中に溶けている酸素量のことで、主として、有機物による水質汚濁の指標として用いられる。
 - b. 水中に溶ける酸素量は、水温に比例し、水温 15 度の時に約 9mg/l で飽和状態となる。
 - c. D0 が低下すると、魚類等の生息が困難となり、生物相は非常に貧弱になる。
 - d. 常に酸欠状態が続くと、好気性微生物が増殖するようになり、有機物の腐敗（還元）が起こり、メタンやアンモニア、硫化水素が発生し、悪臭の原因になる。

24. 魚類の調査方法に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 投網は、水深の浅い場所、平瀬等の開けた場所に適している。
 - b. 刺網は、流れが比較的早く、水深の浅い平瀬等に適している。
 - c. セルびんは、流れの緩やかな場所やブロックの隙間に適し、幼稚魚の捕獲にも利用できる。
 - d. サデ網は、河岸植物帯、沈水植物帯、河床の石の下などでの捕獲に適している。
25. 平成 23 年 9 月に施行された「生物多様性地域連携促進法」に関する記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 国は「地域連携保全活動の促進に関する基本方針」に基づき、「地域連携保全活動計画」を定めることとしている。
 - b. 国の支援として、自然公園法、種の保存法、鳥獣保護法、森林法等に係る許認可手続きを省略出来る特例措置が定められている。
 - c. 都道府県及び政令指定都市は、「地域連携保全活動協議会」を組織し、関係者間の合意形成を図る場として活用することを定めている。
 - d. 市町村は、関係者の連携・協力のあっせん、専門家の紹介など、活動を支援するための「地域連携保全活動支援センター」を新たに設置することが義務付けられている。
26. 平成 24 年 6 月に施行された「水質汚濁防止法」の改正項目に関する記述として、誤っているものを、a~d のなかから選びなさい。
- a. 罰則の強化（有害物質の流出による地下水汚染の頻発に鑑み、罰則規定を強化する）。
 - b. 対象施設の拡大（有害物質を貯蔵する施設等の設置者は、施設の構造等について、都道府県知事等に事前に届け出なければならないこととする）。
 - c. 構造等に関する基準遵守義務（有害物質の使用、貯蔵等を行う施設の設置者は、構造等に関する基準を遵守しなければならないこととし、また、都道府県知事等は、当該施設が基準を遵守していないときは、必要に応じ命令できることとする）。
 - d. 定期点検の義務の創設（有害物質の使用、貯蔵等を行う施設の設置者は、施設の構造・使用の方法等について、定期的に点検しなければならないこととする）。

27. 平成 26 年 3 月に改定された「美しい山河を守る災害復旧基本方針」に示される災害復旧の基本的考え方として、誤っているものを、a～d のなかから選びなさい。
- 現地調査を十分に行い、被災原因を究明する。
 - 河道特性を踏まえ、被災原因を除去できる必要最小限の復旧工法とする。
 - 被災しにくい新たな河川環境の創出に配慮する。
 - 多自然川づくりの考え方に基づく復旧とする。
28. 平成 29 年 9 月施行の「種の保存法施行令」の一部改正における国内希少野生動植物種の追加・削除に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- ヘラシギが国内希少野生動植物種に追加された。
 - チュウヒが国内希少野生動植物種から削除された。
 - オオタカが国内希少野生動植物種から削除された。
 - シマアオジが国内希少野生動植物種に追加された。
29. 「干潟生態系に関する環境影響評価技術ガイド」（環境省総合環境政策局環境影響評価課、平成 20 年 3 月）に示される、「干潟生態系の特色」に関する記述として誤っているものを、a～d のなかから選びなさい。
- 干潟生態系は、成因、環境要素、機能の 3 つの観点で捉えることができる。
 - 干潟生態系は底生動物を主体とする生産者の上に成り立つ変化の大きい生態系である。
 - 干潟生態系は、潮流・波浪等により絶えず変化する無機的環境要素の上に成立している。
 - 潮流や水質といった無機的環境要素は、生物の生息に強く影響を与えている。
30. 土壌の汚染に係る環境基準が定められている項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 鉛
 - 有機燐（りん）
 - ジクロロメタン
 - トリハロメタン